

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 和正

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	5,627	6,494	12,489
経常利益又は経常損失()	(百万円)	57	40	129
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	0	11	78
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	474	80	98
純資産額	(百万円)	10,189	10,335	10,490
総資産額	(百万円)	16,060	16,689	16,845
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.06	1.09	7.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.1	61.6	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	74	1,533	738
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,351	476	1,997
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	74	894	180
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,539	3,733	4,881

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	13.21	0.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直すとともに、雇用情勢が改善される等、緩やかな回復基調が続きました。海外経済につきましても、米国経済の着実な回復に加え、中国経済においても景気に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続いた一方で、アジア新興国等の経済の先行きや、各国の政策に関する不確実性による影響等、わが国の景気を下押しする懸念材料は払拭されませんでした。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、自動車の電装化の進展や、クラウドサービスの拡大によるデータセンター向け需要の増加等により、好調に推移いたしました。設備投資につきましても、3次元構造のNAND型フラッシュメモリーをはじめとした先端製品向けを中心に積極的に行われました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、メモリーIC向けや自動車用半導体向けを中心に拡販を進めました。その結果、売上面につきましては、前年同期を上回る結果となりましたが、利益面につきましては、高度化する顧客要求への対応等の影響により、厳しい結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高64億9千4百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失6千5百万円（前年同期は営業利益4千1百万円）、経常損失4千万円（前年同期は経常損失5千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円）となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

売上面につきましては、堅調に推移したメモリーIC向けに加え、自動車用半導体向けの拡販が進んだこと等により、前年同期を上回る結果となりました。一方、利益面につきましては、原価低減を推し進めたものの、高度化する顧客要求への対応や、プロダクトミックスの変化の影響等により、前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は63億6千1百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は3億2千1百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は1億3千3百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少し、166億8千9百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が7億3千8百万円、預け金が4億8千万円、原材料及び貯蔵品が2億3千4百万円、製品が1億4百万円増加いたしました。現金及び預金が16億8千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、63億5千3百万円となりました。

これは主として、長期借入金が6億1千5百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億7千4百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が5億6百万円、退職給付に係る負債が2億4千万円、電子記録債務が1億2千7百万円、設備電子記録債務が7千2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少し、103億3千5百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が8千5百万円、為替換算調整勘定が8千5百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億4千7百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には37億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は15億3千3百万円（前年同期は7千4百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、減価償却費3億8千3百万円等による増加要因があったものの、仕入債務の減少6億3千8百万円、売上債権の増加7億2千6百万円、たな卸資産の増加2億9千7百万円、退職給付に係る負債の減少1億9千5百万円等による減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4億7千6百万円（前年同期は23億5千1百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入9千1百万円による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出5億円、定期預金の預入による支出4千4百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、8億9千4百万円（前年同期は7千4百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出4億9百万円、短期借入金の返済による支出7千9百万円、配当金の支払額7千4百万円等による減少要因があったものの、長期借入れによる収入13億円、短期借入れによる収入1億6千2百万円等による増加要因があったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億4千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満1丁目5番2号	1,266	11.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	656	6.18
ゴールドマン サックス イン ターナショナル (常任代理人:ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	479	4.52
大久保 和正	神戸市東灘区	455	4.29
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	447	4.22
大久保 英正	東京都大田区	376	3.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309	2.91
大久保 昌男	神奈川県中郡	290	2.73
古山 陽一	兵庫県尼崎市	260	2.45
日本電子材料社員持株会	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	209	1.98
計		4,752	44.81

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 656千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 447千株

2. 平成29年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJ
フィナンシャル・グループが平成29年5月29日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されてい
るものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主
の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309,200	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	489,240	4.61
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	20,600	0.19
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	92,400	0.87
三菱UFJモルガン・ス タンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	13,100	0.12
計		924,540	8.72

3. タワー投資顧問(株)から、平成29年5月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の送付があり、平成29年4月
28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期
間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
タワー投資顧問(株)	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビ ル2階	687,300	6.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,571,500	105,715	
単元未満株式	普通株式 17,980		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,715	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,400		15,400	0.14
計		15,400		15,400	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	2,238
受取手形及び売掛金	3,840	4,578
電子記録債権	465	441
有価証券	141	141
製品	171	275
仕掛品	790	738
原材料及び貯蔵品	1,320	1,555
預け金	1,446	1,926
その他	367	431
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	12,462	12,317
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,780	1,812
その他(純額)	2,210	2,172
有形固定資産合計	3,991	3,985
無形固定資産	142	137
投資その他の資産		
その他	249	250
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	248	249
固定資産合計	4,383	4,372
資産合計	16,845	16,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109	603
電子記録債務	1,351	1,224
設備電子記録債務	97	24
短期借入金	349	435
1年内返済予定の長期借入金	639	914
その他	722	592
流動負債合計	4,270	3,795
固定負債		
長期借入金	1,593	2,208
役員退職慰労引当金	76	73
退職給付に係る負債	302	61
その他	112	214
固定負債合計	2,084	2,558
負債合計	6,355	6,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,199	8,113
自己株式	15	15
株主資本合計	10,369	10,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	75	10
退職給付に係る調整累計額	31	
その他の包括利益累計額合計	46	7
非支配株主持分	74	60
純資産合計	10,490	10,335
負債純資産合計	16,845	16,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,627	6,494
売上原価	4,035	4,860
売上総利益	1,591	1,634
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	325	377
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
貸倒引当金繰入額	0	3
退職給付費用	11	16
研究開発費	571	642
その他	637	658
販売費及び一般管理費合計	1,549	1,699
営業利益又は営業損失()	41	65
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益		10
その他	20	20
営業外収益合計	27	38
営業外費用		
支払利息	11	11
為替差損	107	
固定資産廃棄損	3	0
その他	2	2
営業外費用合計	125	13
経常損失()	57	40
特別利益		
退職給付制度改定益		87
特別利益合計		87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57	47
法人税、住民税及び事業税	54	49
法人税等調整額	55	24
法人税等合計	1	73
四半期純損失()	55	26
非支配株主に帰属する四半期純損失()	55	15
親会社株主に帰属する四半期純損失()	0	11

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	55	26
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	420	85
退職給付に係る調整額	2	31
その他の包括利益合計	418	53
四半期包括利益	474	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403	66
非支配株主に係る四半期包括利益	71	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57	47
減価償却費	403	383
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	80	3
売上債権の増減額(は増加)	797	726
たな卸資産の増減額(は増加)	218	297
仕入債務の増減額(は減少)	591	638
その他	295	46
小計	140	1,477
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	8	12
法人税等の支払額	67	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却及び償還による収入	2,846	
有形固定資産の取得による支出	690	500
定期預金の預入による支出	119	44
定期預金の払戻による収入	169	91
信託受益権の償還による収入	187	
その他	41	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,351	476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,947	162
短期借入金の返済による支出	2,087	79
長期借入れによる収入	500	1,300
長期借入金の返済による支出	338	409
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	73	74
リース債務の返済による支出	21	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	894
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,175	1,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,363	4,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,539	1 3,733

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社は、平成29年4月1日に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この移行により、当第2四半期連結累計期間において特別利益87百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,200百万円	2,238百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	457百万円	430百万円
預け金	1,796百万円	1,926百万円
現金及び現金同等物	4,539百万円	3,733百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	74	7	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,488	138	5,627		5,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,488	138	5,627		5,627
セグメント利益	415	7	423	381	41

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,361	133	6,494		6,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,361	133	6,494		6,494
セグメント利益又は損失()	321	7	329	394	65

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり 四半期純損失金額()(円)	0.06	1.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	0	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	0	11
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第59期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月24日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 52百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。